



平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ミツ知
コード番号 3439 URL <http://www.mitsuchi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長

(氏名) 村瀬 修
(氏名) 樋口 哲也
配当支払開始予定日

TEL 052-798-1126
平成28年9月30日

定時株主総会開催予定日 平成28年9月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年9月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の連結業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	13,380	△2.4	612	△17.4	621	△27.5	△24	—
27年6月期	13,703	1.1	741	37.4	856	43.2	516	25.4

(注) 包括利益 28年6月期 △402百万円 (—%) 27年6月期 961百万円 (100.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	△9.84	—	△0.3	4.3	4.6
27年6月期	204.14	—	7.1	6.1	5.4

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 一百万円 27年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	14,824	7,098	47.9	2,803.92
27年6月期	14,194	7,691	54.2	3,037.90

(参考) 自己資本 28年6月期 7,098百万円 27年6月期 7,691百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	1,273	△1,303	1,051	3,813
27年6月期	728	△260	△737	2,942

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	15.00	—	45.00	60.00	151	29.4	2.1
28年6月期	—	30.00	—	20.00	50.00	126	—	1.7
29年6月期(予想)	—	10.00	—	35.00	45.00	—	—	—

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,432	△7.8	188	△49.2	183	△54.6	125	△57.0	49.75
通期	13,029	△2.6	511	△16.5	525	△15.4	391	—	154.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年6月期	2,652,020 株	27年6月期	2,652,020 株
28年6月期	120,251 株	27年6月期	120,131 株
28年6月期	2,531,827 株	27年6月期	2,529,634 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年6月期の個別業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	10,130	△5.4	63	△43.7	213	△34.2	△306	—
27年6月期	10,714	△1.7	113	13.2	324	4.4	112	△44.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期	△121.22	—
27年6月期	44.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年6月期	10,243		4,833	47.2			1,908.95	
27年6月期	9,968		5,364	53.8			2,118.91	

(参考) 自己資本 28年6月期 4,833百万円 27年6月期 5,364百万円

2. 平成29年6月期の個別業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,133	△1.2	177	3.5	156	23.7	61.99	
通期	10,289	1.6	274	28.6	226	—	89.36	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1.経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の設備投資や雇用情勢の改善などにより、企業収益や個人所得に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にありました。しかしながら、中国やアセアン諸国等新興国での経済成長鈍化、日銀のマイナス金利政策導入後も続く円高基調、英国のEU離脱決定による金融市場の混乱等、依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要得意先であります自動車部品業界におきましては、米国では堅調に推移いたしました。日本国内では、自動車部品メーカーのグループ再編が続く中、鋼材メーカーや自動車部品メーカーの事故、及び熊本地震による生産工場の操業停止、並びに一部車種の燃費データ改ざん問題による生産停止等により、製造・販売ともに減少傾向となりました。

このような経営環境の中、当社グループでは対処すべき課題であります①コーポレートガバナンスの強化、②品質向上に資する品質管理体制強化、③海外子会社の管理体制強化、④海外人財の育成・強化の4つの課題解決を中心に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高につきましては、北米・中国では堅調に推移いたしました。日本及びタイにおける生産の減少等により、売上高は133億80百万円(前年同期比2.4%減)となりました。一方利益面につきましては、全グループを挙げての原価低減活動を行ったものの、製造原価の増加等により、営業利益は6億12百万円(前年同期比17.4%減)となりました。また、経常利益は6億21百万円(前年同期比27.5%減)、特別損失として、本社移転の意思決定による不動産に対する減損損失4億62百万円を計上したことにより、24百万円の親会社株主に帰属する当期純損失(前年同期は5億16百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[日本]

海外向け受注の増加及び新規受注品の増加等があったものの、自動車生産停止の影響が大きく、売上高は105億47百万円(前年同期比5.6%減)となりました。一方利益面につきましても、減収による売上総利益の減少及び諸経費の増加により、営業利益は1億77百万円(前年同期比40.0%減)となりました。

[米国]

北米地区の日系完成車メーカーの増産及び新規製品の受注増加等により、売上高は12億40百万円(前年同期比27.6%増)となりました。一方利益面につきましては、受注増加による売上総利益の増加等があったものの、第2工場本格稼働による諸経費増加等により、営業利益は73百万円(前年同期比6.2%減)となりました。

[タイ]

景気減速の影響によるタイ国内生産の減少の影響もあり、売上高は22億43百万円(前年同期比7.9%減)となりました。一方利益面につきましては、原価低減活動を行ったものの減収の影響が大きく、営業利益は1億97百万円(前年同期比9.8%減)となりました。

[中国]

日系自動車メーカーの販売台数増加に伴う新規受注の増加等により、売上高は5億29百万円(前年同期比50.4%増)となりました。一方利益面につきましては、増収による売上総利益の増加等により、営業利益は30百万円(前年同期比429.9%増)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しといたしまして、当社グループが関連する自動車部品業界におきましては、円高基調により海外における現地調達・現地生産は増加し、国内生産は減少すると見込んでおります。

このような経営環境の中、当社グループの次期連結業績につきましては、売上高は130億29百万円(前年同期比2.6%減)、営業利益は5億11百万円(前年同期比16.5%減)、経常利益は5億25百万円(前年同期比15.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は3億91百万円(前年同期は24百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ6億30百万円増加し、148億24百万円となりました。

資産の部では、流動資産が現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比べ1億78百万円増加し、89億79百万円となりました。また、固定資産については、機械装置及び運搬具の増加等により前連結会計年度末に比べ4億51百万円増加し、58億45百万円となりました。

負債の部では、流動負債が1年内返済予定の長期借入金の増加等により前連結会計年度末に比べ1億99百万円増加し、41億82百万円となりました。また、固定負債については、長期借入金の増加等により前連結会計年度末に比べ10億23百万円増加し、35億43百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金の減少、為替換算調整勘定の減少等により前連結会計年度末に比べ5億92百万円減少し、70億98百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の54.2%から47.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億71百万円増加し、38億13百万円(前連結会計年度比29.6%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1億58百万円、減価償却費4億43百万円、減損損失4億62百万円等による資金増があり、一方で仕入債務の減少額1億67百万円、法人税等の支払額1億40百万円等による資金減により、12億73百万円の収入(前連結会計年度比74.8%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入1億75百万円、有形固定資産の売却による収入58百万円等の資金増があり、一方で有形固定資産の取得による支出14億24百万円、保険積立金の積立による支出43百万円等による資金減により、13億3百万円の支出(前連結会計年度比400.3%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入11億66百万円、社債の発行による収入9億81百万円等の資金増があり、一方で長期借入金の返済による支出7億69百万円、配当金の支払額1億89百万円等による資金減により、10億51百万円の収入(前連結会計年度は7億37百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率	46.2	48.3	49.3	54.2	47.9
時価ベースの自己資本比率	15.3	14.3	20.2	32.7	25.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	19.6	11.5	3.9	4.8	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.6	7.8	14.6	11.3	22.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- (注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式をベースに計算しています。
- (注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
- (注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては、株主利益を第一に尊重し、継続的な成長に必要な内部留保とのバランスを考慮しながら、配当性向についても中長期で連結配当性向30%を目標として配当を行うよう努めてまいることが基本方針としております。

当期の配当につきましては、中間配当として1株につき30円、期末配当は1株につき20円の予定で、年間1株につき50円とさせていただく予定です。

次期につきましては、1株当たり年間配当金を45円（中間配当10円、期末配当35円）とする計画であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社6社（株式会社三ツ知製作所、株式会社三ツ知部品工業、株式会社三ツ知春日井、Thai Mitchi Corporation Ltd.、Mitsuchi Corporation of America、三之知通用零部件（蘇州）有限公司）で構成されており、自動車部品に係るカスタムファスナーの製造・販売等を主たる業務としております。

当社グループの製品は、自動車用部品における車体用部品向けがその中心であり、用途別にはシート用部品、ウインドウレギュレーター用部品、ロック用部品、エンジン用部品、足回り用部品等の各機能部品となっております。

当社グループでは、得意先からのコスト・品質等における高度化・多様化するニーズに的確に対応するために、冷間鍛造（※）をコア技術とし、生産性の向上・製品の高付加価値化に努めております。

○当社及び子会社の当社グループにおける位置付け

	当社グループにおける位置付け
当社	当社グループを統括し、営業・品質管理・技術開発・生産管理・物流・販売等を担当。
株式会社三ツ知製作所	冷間鍛造技術をコアとしたカスタムファスナーの主力生産拠点。
株式会社三ツ知部品工業	ウインドウレギュレーター、ロック等の自動車サブアッシー部品の組立拠点。
株式会社三ツ知春日井	技術開発拠点として、高度加工技術を追求及び一貫生産体制の構築。冷間鍛造技術をコアとしたカスタムファスナーの生産拠点。
Thai Mitchi Corporation Ltd.	タイにおける自動車用部品、家電部品等のカスタムファスナーの製造・販売拠点。
Mitsuchi Corporation of America	北米におけるカスタムファスナーの製造・販売拠点。
三之知通用零部件（蘇州）有限公司	中国におけるカスタムファスナーの製造・販売拠点。

○当社グループの製・商品における用途品目別の主な種類及び機能

用途品目別	製・商品の主な種類	製・商品の主な機能	
自動車用部品	シート用部品	アーム、リクライニングアジャスターローア、スライドローラー、ロケーション・ピンストライカー、ランパー用ハンドル軸、ヒンジ・ピン、ショルダー・ピン他	座席の前後位置やリクライニングシートの背もたれ角度、高さ、前後調整を行う機能部品
	ウインドウレギュレーター用部品	ハンドル・シャフト、ギヤ・シャフト、ピン、ローラーASSY、樹脂用タッピングネジ他	窓の開閉装置であり、ウインドガラスを支える金具の上下昇降機能部品
	ロック用部品	各種ロック	リアドア、トランクあるいはシート等のロック及びロックの解除を行う機能部品
	エンジン用部品	高強度ボルト他	エンジンのための重要保安部品他
	足回り用部品	スタッド、ソケット他	ステアリングを含む足回り部品他
	その他	エアバッグ部品他	エアバッグのための重要保安部品他
その他	クイックジョイント他	トンネルシールド壁自動組立用の締結金具	

（※）冷間鍛造

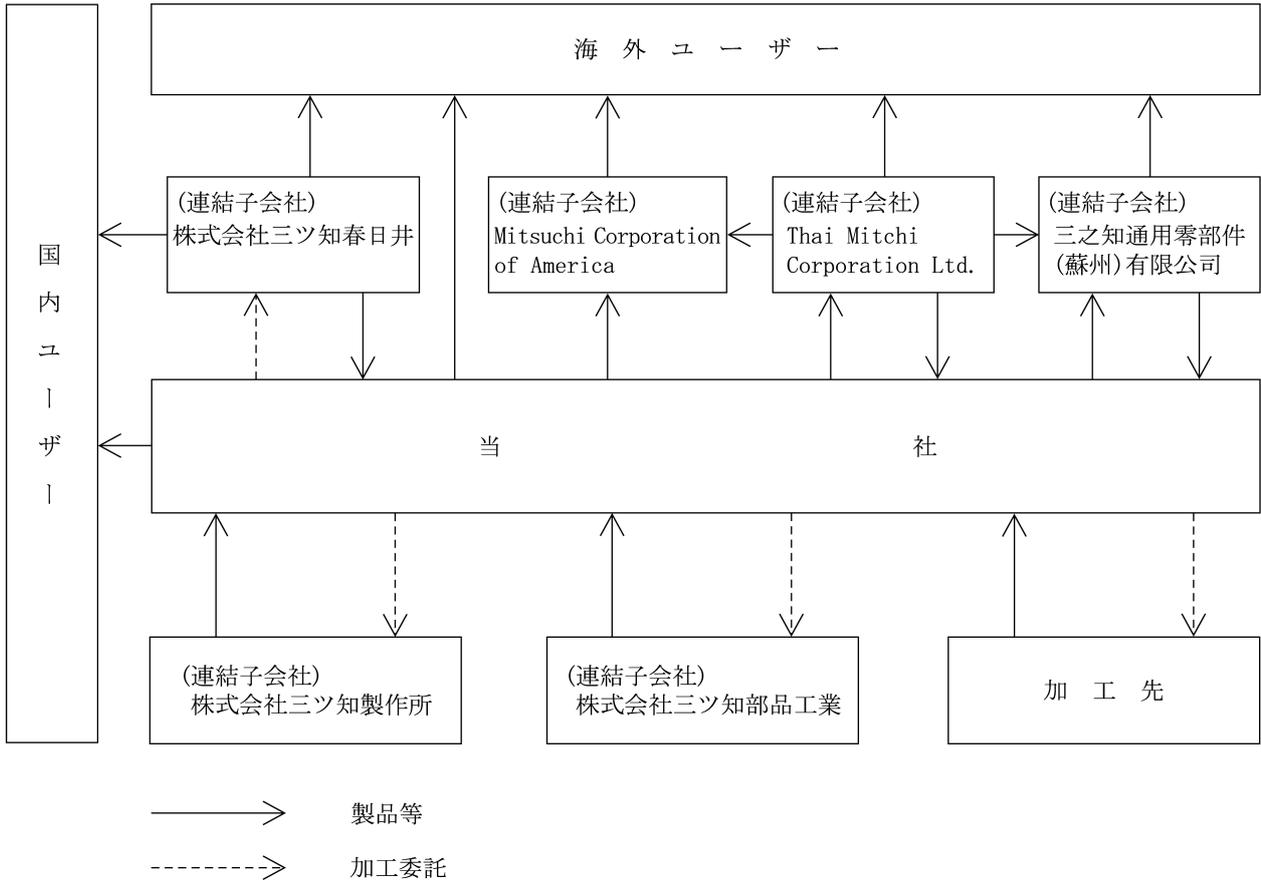
金属材料を常温で金型とプレスを使用して成形する工法であります。

鍛造は、金属材料の温度により、冷間鍛造の他、温間鍛造、熱間鍛造に区分されます。

なお、冷間鍛造における特長は次のとおりであります。

- ①生産速度が速い（効率的に生産）。
- ②材料のムダが少ない（省資源化及び製造コストの引下げ）。
- ③製品強度を高め、品質が安定（高い品質を保証）。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは経営理念及び行動指針として以下の基本方針を掲げて業務の運営を行うこととしております。

[経営理念]

1. 人間の尊重

会社の繁栄と従業員の幸福とが一致する経営を行う。

2. 顧客第一

価格と品質で十分なる市場競争力を有する製品を提供し、顧客ニーズに応える。

3. チャレンジ

競争に打ち勝つために全社員が一丸となって自己改革に努め会社の変革にチャレンジする。

4. 社会貢献

会社の収益を通じて社会貢献につくす。

[行動指針]

グローバルな視野に立ち、フットワークを活かし、三ツ知グループのネットワークを網羅し、チームワークを結集して行動します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値及び経営効率の向上を図るため、売上高経常利益率及び1株当たり利益を重要と考えており、これらの経営指標の向上に継続的に努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主要得意先であります自動車部品業界におきましては、当社グループの主要取引先でありますシロキ工業株式会社が、アイシン精機株式会社の子会社となり、アート金属工業株式会社もアイシン精機株式会社との経営統合を発表する等業界再編が進んでまいりました。また、国内生産についてはグローバル化により縮小傾向にある中、海外においては、今後も現地調達・生産が進んでいくと予想されます。

このような経営環境の中で、当社グループは国内外を問わず、得意先のニーズに応えるべく、安定的に低価格で品質の優れた製品を供給するため、技術開発研究をはじめ、海外拠点の拡充及び管理体制の強化も含めたグローバル展開を進めつつ、三ツ知グループとして事業強化の実現に向けて、以下の項目を重点的実施事項として柔軟かつスピーディーに取り組んでまいります。

①コーポレートガバナンスの強化

経営環境の変化への迅速かつ適切な対応と、経営陣のスムーズな世代交代実現のため、コーポレートガバナンスと内部管理体制の強化に取り組みます。

②品質向上に資する品質管理体制の構築

品質の向上を最重要課題と位置付け、品質向上に資する管理体制を構築し、高品質な製品の安定的かつ継続的な提供を実現します。

③海外子会社の管理体制強化

グループ内における海外子会社の重要性を鑑み、海外子会社の管理体制を強化し、今後の受注増加にも対応し得る生産体制を構築します。

④海外人財の育成・強化

グローバル化の更なる進展を見据え、海外で活躍できる人財を計画的継続的に育成する制度を構築し、海外人財の育成、強化に努めます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,135,009	3,894,099
受取手形及び売掛金	3,012,157	2,776,399
商品及び製品	996,433	754,206
仕掛品	465,707	387,506
原材料及び貯蔵品	860,510	822,113
繰延税金資産	53,851	99,892
その他	282,743	249,289
貸倒引当金	△4,821	△3,793
流動資産合計	8,801,591	8,979,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,799,956	1,859,953
減価償却累計額	△1,071,296	△1,089,049
建物及び構築物(純額)	728,660	770,903
機械装置及び運搬具	2,863,944	3,318,983
減価償却累計額	△1,642,689	△1,803,378
機械装置及び運搬具(純額)	1,221,254	1,515,604
土地	2,150,081	1,944,475
リース資産	200,388	227,380
減価償却累計額	△144,217	△104,474
リース資産(純額)	56,170	122,905
建設仮勘定	214,631	574,486
その他	1,106,482	1,164,547
減価償却累計額	△960,324	△964,233
その他(純額)	146,158	200,313
有形固定資産合計	4,516,957	5,128,688
無形固定資産		
のれん	305,052	217,894
その他	68,342	58,172
無形固定資産合計	373,394	276,067
投資その他の資産		
投資有価証券	211,856	167,338
繰延税金資産	1,690	2,029
退職給付に係る資産	79,425	53,911
その他	223,800	231,049
貸倒引当金	△13,871	△13,831
投資その他の資産合計	502,901	440,496
固定資産合計	5,393,254	5,845,253
資産合計	14,194,845	14,824,965

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,158,230	1,935,949
短期借入金	351,500	353,050
1年内償還予定の社債	42,000	162,000
1年内返済予定の長期借入金	687,991	837,741
リース債務	108,150	113,515
未払法人税等	41,456	111,543
賞与引当金	17,873	19,197
役員賞与引当金	10,540	10,370
その他	565,401	639,069
流動負債合計	3,983,144	4,182,437
固定負債		
社債	132,000	935,000
長期借入金	1,885,934	2,117,575
リース債務	296,537	239,141
繰延税金負債	123,919	159,968
役員退職慰労引当金	50,309	52,515
退職給付に係る負債	22,495	32,397
資産除去債務	5,349	5,450
その他	3,541	1,600
固定負債合計	2,520,086	3,543,649
負債合計	6,503,230	7,726,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,900	405,900
資本剰余金	604,430	604,430
利益剰余金	6,257,611	6,042,805
自己株式	△133,298	△133,515
株主資本合計	7,134,643	6,919,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,962	3,281
為替換算調整勘定	518,008	175,976
その他の包括利益累計額合計	556,970	179,257
純資産合計	7,691,614	7,098,879
負債純資産合計	14,194,845	14,824,965

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	13,703,584	13,380,939
売上原価	11,074,965	10,909,879
売上総利益	2,628,619	2,471,060
販売費及び一般管理費	1,886,711	1,858,558
営業利益	741,907	612,501
営業外収益		
受取利息	3,192	6,558
受取配当金	3,491	5,036
為替差益	48,170	—
補助金収入	10,000	22,824
保険解約返戻金	10,517	15,947
固定資産売却益	19,759	46,854
作業くず売却益	24,850	15,137
その他	67,936	45,403
営業外収益合計	187,916	157,762
営業外費用		
支払利息	64,198	56,737
社債発行費	—	18,579
為替差損	—	57,652
その他	9,051	16,249
営業外費用合計	73,250	149,218
経常利益	856,573	621,045
特別利益		
保険解約返戻金	53,248	—
投資有価証券売却益	—	13
会員権売却益	0	—
特別利益合計	53,249	13
特別損失		
減損損失	12,690	462,709
投資有価証券売却損	11,280	—
会員権売却損	900	—
役員退職慰労金	222,528	—
特別損失合計	247,398	462,709
税金等調整前当期純利益	662,425	158,349
法人税、住民税及び事業税	134,279	175,571
法人税等調整額	11,745	7,694
法人税等合計	146,024	183,266
当期純利益又は当期純損失(△)	516,400	△24,916
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	516,400	△24,916

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	516,400	△24,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,462	△35,680
為替換算調整勘定	407,674	△342,031
その他の包括利益合計	445,136	△377,712
包括利益	961,537	△402,629
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	961,537	△402,929
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	405,900	602,927	5,855,038	△135,960	6,727,906
当期変動額					
剰余金の配当			△113,827		△113,827
親会社株主に帰属する 当期純利益			516,400		516,400
自己株式の取得					—
自己株式の処分		1,502		2,661	4,164
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,502	402,573	2,661	406,737
当期末残高	405,900	604,430	6,257,611	△133,298	7,134,643

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,500	110,333	111,834	6,839,740
当期変動額				
剰余金の配当				△113,827
親会社株主に帰属する 当期純利益				516,400
自己株式の取得				—
自己株式の処分				4,164
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	37,462	407,674	445,136	445,136
当期変動額合計	37,462	407,674	445,136	851,873
当期末残高	38,962	518,008	556,970	7,691,614

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	405,900	604,430	6,257,611	△133,298	7,134,643
当期変動額					
剰余金の配当			△189,889		△189,889
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△24,916		△24,916
自己株式の取得				△216	△216
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△214,806	△216	△215,022
当期末残高	405,900	604,430	6,042,805	△133,515	6,919,621

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	38,962	518,008	556,970	7,691,614
当期変動額				
剰余金の配当				△189,889
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△24,916
自己株式の取得				△216
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△35,680	△342,031	△377,712	△377,712
当期変動額合計	△35,680	△342,031	△377,712	△592,735
当期末残高	3,281	175,976	179,257	7,098,879

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	662,425	158,349
減価償却費	505,857	443,434
のれん償却額	87,157	87,157
減損損失	12,690	462,709
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△719	△466
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,206	1,448
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,970	△170
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,718	11,696
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△66,118	2,205
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△27,188	25,514
固定資産売却損益(△は益)	△18,808	△40,399
投資有価証券売却損益(△は益)	11,280	△13
受取利息及び受取配当金	△6,683	△11,594
保険解約損益(△は益)	△53,248	△15,947
支払利息	64,198	56,737
役員退職慰労金	222,528	—
会員権売却損益(△は益)	899	—
売上債権の増減額(△は増加)	104,771	169,359
たな卸資産の増減額(△は増加)	△286,264	251,949
未収入金の増減額(△は増加)	29,415	56,516
仕入債務の増減額(△は減少)	△150,337	△167,932
未払金の増減額(△は減少)	99,319	△31,122
未払費用の増減額(△は減少)	△4,510	836
その他	14,251	△31,401
小計	1,189,456	1,428,866
利息及び配当金の受取額	6,684	11,469
利息の支払額	△63,999	△55,332
役員退職慰労金の支払額	△222,528	—
法人税等の支払額	△181,125	△140,132
法人税等の還付額	127	28,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	728,615	1,273,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△169,515	△72,000
定期預金の払戻による収入	72,000	175,785
有形固定資産の取得による支出	△389,092	△1,424,812
有形固定資産の売却による収入	23,407	58,598
無形固定資産の取得による支出	△19,690	△17,998
投資有価証券の取得による支出	△5,442	△4,845
投資有価証券の売却による収入	11,111	48
保険積立金の積立による支出	△38,259	△43,093
保険積立金の払戻による収入	252,567	6,273
その他	2,297	18,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△260,617	△1,303,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△201,700	50,000
長期借入れによる収入	900,000	1,166,270
長期借入金の返済による支出	△1,035,074	△769,174
セール・アンド・リースバックによる収入	—	3,710
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△149,031	△113,833
社債の発行による収入	—	981,420
社債の償還による支出	△142,000	△77,000
自己株式の取得による支出	—	△216
自己株式の処分による収入	4,164	—
配当金の支払額	△113,628	△189,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	△737,270	1,051,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	128,875	△149,945
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△140,397	871,392
現金及び現金同等物の期首残高	3,082,818	2,942,421
現金及び現金同等物の期末残高	2,942,421	3,813,814

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社三ツ知製作所、株式会社三ツ知部品工業、株式会社三ツ知春日井、
Thai Mitchi Corporation Ltd.、Mitsuchi Corporation of America、
三之知通用零部(蘇州)有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちThai Mitchi Corporation Ltd.及びMitsuchi Corporation of Americaの決算日は3月31日、三之知通用零部(蘇州)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日現在の財務諸表又は仮決算により作成した財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

②たな卸資産

a 商品及び製品、原材料、仕掛品

月次総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

機械装置 2年～10年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、7年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法につきましては、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、当期において、事業計画のもと、顧客及び顧客ニーズの多様化や加工の内製化等の国内生産体制の見直しのため、国内において設備投資が増加することを契機に、有形固定資産の減価償却方法を検討したものであります。その結果、今後の有形固定資産の使用は長期的かつ安定的な利用が見込まれ、国内においても定額法が有形固定資産の使用実態により即しており、経営管理の精度を高め、当社グループの実態をより適切に反映すると判断したものであります。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ107,246千円増加しております。

なお、セグメントに与える影響につきましては、セグメント情報等に記載しております。

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
役員報酬	112,658千円		112,986千円	
給与手当及び賞与	503,435千円		513,226千円	
賞与引当金繰入額	2,969千円		3,563千円	
役員賞与引当金繰入額	10,540千円		10,370千円	
退職給付費用	13,633千円		36,659千円	
役員退職慰労引当金繰入額	5,153千円		6,105千円	
運搬費	358,528千円		314,693千円	
貸倒引当金繰入額	△718千円		△439千円	

一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
	9,751千円		18,324千円	

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

場所	用途	種類	金額
名古屋市守山区	生産管理システム開発費用	無形固定資産(その他)	12,690千円

当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っております。

上記の無形固定資産(その他)は、株式会社三ツ知春日井で使用予定の生産管理システムの開発を中止し、今後も使用の予定がないため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

場所	用途	種類	金額
名古屋市守山区	事業用資産	土地	462,709千円

当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っております。

上記の事業用資産は、本社を移転することを意思決定したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	2,652,020	—	—	2,652,020

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	122,531	—	2,400	120,131

(変動事由の概要)

ストック・オプションの権利行使による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	75,884	30	平成26年6月30日	平成26年9月26日
平成27年1月30日 取締役会	普通株式	37,942	15	平成26年12月31日	平成27年3月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113,935	45	平成27年6月30日	平成27年9月30日

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	2,652,020	—	—	2,652,020

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	120,131	120	—	120,251

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	113,935	45	平成27年6月30日	平成27年9月30日
平成28年1月29日 取締役会	普通株式	75,954	30	平成27年12月31日	平成28年3月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,635	20	平成28年6月30日	平成28年9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	3,135,009千円	3,894,099千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△192,587千円	△80,284千円
現金及び現金同等物	2,942,421千円	3,813,814千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用部品の製造・販売を主な事業としている専門メーカーであり、国内においては当社及び株式会社三ツ知春日井が、海外においては米国、タイ、中国の各現地法人がそれぞれ製造・販売しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について、各地域毎に事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「タイ」、「中国」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：千円)

	日本	米国	タイ	中国	計
売上高					
外部顧客への売上高	10,109,766	970,831	2,283,392	339,593	13,703,584
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,059,049	1,494	151,674	12,704	1,224,922
計	11,168,816	972,325	2,435,066	352,298	14,928,507
セグメント利益	296,145	78,777	218,805	5,795	599,524
セグメント資産	11,561,109	1,343,700	2,775,353	572,877	16,253,040

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

(単位：千円)

	日本	米国	タイ	中国	計
売上高					
外部顧客への売上高	9,541,127	1,224,067	2,087,973	527,771	13,380,939
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,006,336	16,798	155,313	2,048	1,180,496
計	10,547,464	1,240,865	2,243,287	529,819	14,561,436
セグメント利益	177,976	73,891	197,332	30,714	479,914
セグメント資産	12,312,409	1,368,362	2,444,359	535,378	16,660,509

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,928,507	14,561,436
セグメント間取引消去	△1,224,922	△1,180,496
連結財務諸表の売上高	13,703,584	13,380,939

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	599,524	479,914
セグメント間取引消去	142,382	132,586
連結財務諸表の営業利益	741,907	612,501

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,253,040	16,660,509
セグメント間取引消去	△2,058,195	△1,835,544
連結財務諸表の資産合計	14,194,845	14,824,965

5 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の償却方法の変更)

(会計方針の変更)に記載のとおり、日本セグメントであります当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法につきましては、主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、日本セグメントにおける当連結会計年度のセグメント利益は107,246千円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	自動車用部品							非自動車用部品	合計
	シート用部品	ウインドウレギュレーター用部品	ロック用部品	エンジン用部品	足回り用部品	その他	小計		
外部顧客への売上高	5,492,822	1,368,770	727,297	2,084,982	1,945,608	1,216,346	12,835,828	867,756	13,703,584

2 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シロキ工業株式会社	2,835,897	日本

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	自動車用部品							非自動車用部品	合計
	シート用部品	ウインドウレギュレーター用部品	ロック用部品	エンジン用部品	足回り用部品	その他	小計		
外部顧客への売上高	5,623,349	1,262,019	665,838	1,895,736	1,526,707	1,334,005	12,307,658	1,073,281	13,380,939

2 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シロキ工業株式会社	2,609,417	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米国	タイ	中国	計		
減損損失	6,910	—	—	—	6,910	—	6,910

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米国	タイ	中国	計		
減損損失	462,709	—	—	—	462,709	—	462,709

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	3,037.90円	2,803.92円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	204.14円	△9.84円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	516,400	△24,916
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	516,400	△24,916
普通株式の期中平均株式数(株)	2,529,634	2,531,827

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,070,773	1,745,698
受取手形	244,261	246,989
電子記録債権	432,499	872,133
売掛金	2,253,683	1,442,792
商品及び製品	165,349	182,962
仕掛品	139,780	138,802
原材料及び貯蔵品	120,669	104,468
前払費用	15,414	13,909
繰延税金資産	8,424	13,847
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	19,900
従業員に対する短期貸付金	1,093	—
その他	435,089	396,216
貸倒引当金	△330	△297
流動資産合計	4,886,709	5,177,424
固定資産		
有形固定資産		
建物	129,503	128,100
構築物	1,898	1,737
機械及び装置	3,646	54,514
車両運搬具	9,394	7,163
工具、器具及び備品	48,099	93,315
土地	946,849	520,194
建設仮勘定	2,110	2,210
有形固定資産合計	1,141,501	807,236
無形固定資産		
ソフトウェア	39,687	29,033
その他	1,824	10,303
無形固定資産合計	41,511	39,337
投資その他の資産		
投資有価証券	206,276	162,698
関係会社株式	2,912,368	2,912,368
出資金	60	60
関係会社出資金	534,566	534,566
関係会社長期貸付金	—	380,099
従業員に対する長期貸付金	18,376	—
長期前払費用	4,005	3,419
前払年金費用	54,349	30,736
その他	182,775	209,831
貸倒引当金	△13,871	△13,870
投資その他の資産合計	3,898,907	4,219,909
固定資産合計	5,081,920	5,066,483
資産合計	9,968,630	10,243,907

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	853,801	785,884
買掛金	1,049,834	957,226
1年内償還予定の社債	42,000	162,000
1年内返済予定の長期借入金	602,836	682,988
未払金	101,395	68,927
未払費用	44,392	48,250
未払法人税等	3,118	53,596
預り金	17,977	16,574
前受収益	—	325
役員賞与引当金	10,540	10,370
流動負債合計	2,725,897	2,786,143
固定負債		
社債	132,000	935,000
長期借入金	1,674,805	1,641,721
繰延税金負債	31,964	6,609
役員退職慰労引当金	38,514	39,207
資産除去債務	595	600
その他	—	1,600
固定負債合計	1,877,879	2,624,738
負債合計	4,603,776	5,410,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,900	405,900
資本剰余金		
資本準備金	602,927	602,927
その他資本剰余金	1,502	1,502
資本剰余金合計	604,430	604,430
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,151,000	3,151,000
繰越利益剰余金	1,285,502	788,708
利益剰余金合計	4,449,002	3,952,208
自己株式	△133,298	△133,515
株主資本合計	5,326,035	4,829,024
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,818	4,001
評価・換算差額等合計	38,818	4,001
純資産合計	5,364,853	4,833,026
負債純資産合計	9,968,630	10,243,907

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	10,714,131	10,130,577
売上原価	9,692,142	9,244,815
売上総利益	1,021,988	885,762
販売費及び一般管理費	908,333	821,780
営業利益	113,655	63,981
営業外収益		
受取利息	458	883
受取配当金	35,290	80,637
為替差益	28,532	—
受取手数料	13,082	14,622
受取賃貸料	17,681	17,384
受取ロイヤリティー	130,793	109,427
その他	28,465	29,663
営業外収益合計	254,304	252,618
営業外費用		
支払利息	28,882	24,361
社債利息	1,601	3,873
社債発行費償却	—	18,579
為替差損	—	42,991
賃貸費用	10,173	11,565
その他	3,064	2,027
営業外費用合計	43,722	103,398
経常利益	324,237	213,201
特別利益		
保険解約返戻金	53,248	—
投資有価証券売却益	—	13
会員権売却益	0	—
特別利益合計	53,249	13
特別損失		
減損損失	12,690	456,962
投資有価証券売却損	11,280	—
会員権売却損	900	—
役員退職慰労金	222,528	—
特別損失合計	247,398	456,962
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	130,089	△243,746
法人税、住民税及び事業税	18,140	80,363
法人税等調整額	△469	△17,205
法人税等合計	17,671	63,158
当期純利益又は当期純損失 (△)	112,417	△306,905

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	405,900	602,927	—	602,927	12,500	3,151,000	1,286,912	4,450,412
当期変動額								
剰余金の配当							△113,827	△113,827
当期純利益							112,417	112,417
自己株式の取得								
自己株式の処分			1,502	1,502				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	1,502	1,502	—	—	△1,409	△1,409
当期末残高	405,900	602,927	1,502	604,430	12,500	3,151,000	1,285,502	4,449,002

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△135,960	5,323,280	1,680	1,680	5,324,960
当期変動額					
剰余金の配当		△113,827			△113,827
当期純利益		112,417			112,417
自己株式の取得		—			—
自己株式の処分	2,661	4,164			4,164
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			37,138	37,138	37,138
当期変動額合計	2,661	2,754	37,138	37,138	39,893
当期末残高	△133,298	5,326,035	38,818	38,818	5,364,853

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	405,900	602,927	1,502	604,430	12,500	3,151,000	1,285,502	4,449,002
当期変動額								
剰余金の配当							△189,889	△189,889
当期純損失(△)							△306,905	△306,905
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△496,794	△496,794
当期末残高	405,900	602,927	1,502	604,430	12,500	3,151,000	788,708	3,952,208

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△133,298	5,326,035	38,818	38,818	5,364,853
当期変動額					
剰余金の配当		△189,889			△189,889
当期純損失(△)		△306,905			△306,905
自己株式の取得	△216	△216			△216
自己株式の処分		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△34,816	△34,816	△34,816
当期変動額合計	△216	△497,010	△34,816	△34,816	△531,827
当期末残高	△133,515	4,829,024	4,001	4,001	4,833,026